

平成30年度 通常総会議案書

- 第1号議案 平成29年度 事業報告
- 第2号議案 平成29年度 決算報告
- 第3号議案 平成29年度 公益目的支出計画実施報告
- 第4号議案 平成29年度 監査報告
- 第5号議案 平成30年度 事業計画（案）
- 第6号議案 平成30年度 予算（案）
- 第7号議案 役員人事（案）
- 第8号議案 経営諮問委員人事（案）

日時：平成30年5月29日（火）13：30～

場所：くまもと県民交流館パレア 9階 会議室1
（熊本市中央区手取本町8番9号）

（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）

(第1号議案)

平成29年度 事業報告

1 会議報告

(1) 総会

期日/場所	内 容	出席人員	備 考
H29.5.26(金) 13:30~14:45 くまもと県民交流 館パレオ会議室1	議事(議長:村山理事) 1 平成28年度事業報告 2 平成28年度決算報告 3 平成28年度公益目的支出計画実施報告 4 平成28年度監査報告 5 平成29年度 事業計画(案) 6 平成29年度 予算(案) 7 役員人事(案) 8 経営諮問委員人事(案)	出席会員: 54名 委 任: 5名 書面表決: 72名 計 131会員	議案については、全会一致で決議されました。

[平成29年度総会議案審議理事会]

期日/場所	内 容	出席人員	備 考
平成28年度 第3回 H29.3.28(火) 15:00~16:50 熊本中央ビル7F 会議室	議事(議長:村山理事) 1 平成28年度 事業報告 2 平成28年度 決算報告(見込み) 3 平成29年度 事業計画(案) 4 平成29年度 予算(案) 5 役員人事(案) 6 経営諮問委員人事(案) 7 部会報告 8 九州IoT実装推進ワキワグループの 設置について	理事出席: 6名 監事出席: 2名 経営諮問委員出席: 2名	議案については、理事及び監事の全会一致で決議されました。
平成28年度 第4回 (書面決済) H29.4.26(水)	議事(議長:村山理事) 1 平成28年度決算報告 2 平成28年度決算報告 3 平成28年度公益目的支出計画実施 報告 4 平成28年度監査報告 5 役員人事(案) 6 経営諮問委員人事(案)	(全議案) 賛成: 8名 反対: 0名	議案については、全理事の同意により決議されました。

(2) 理事会

期日/場所	内 容	出席人員	備 考
平成28年度 第4回 (書面決済) H29.4.26(水)	議事(議長:村山理事) 1 平成28年度決算報告 2 平成28年度決算報告 3 平成28年度公益目的支出計画実施 報告 4 平成28年度監査報告 5 役員人事(案) 6 経営諮問委員人事(案)	(全議案) 賛成: 8名 反対: 0名	議案については、全理事の同意により決議されました。
第1回 H29.5.26(金) 14:55~15:10 くまもと県民交流 館パレオ会議室6	議事(議長:村山理事) 1 役員の役職について 2 その他	理事出席: 7名 委 任: 0名 監事出席: 2名 経営諮問委員出席: 1名	議案については、理事及び監事の全会一致で決議されました。
第2回 H29.10.23(月) 15:30~16:55 熊本中央ビル7F 会議室	議事(議長:村山理事) 1 平成29年度上期 事業報告 2 平成29年度上期 収支状況報告 3 平成29年度下期 事業計画(案) 4 経営企画部会の活動報告 5 九州地域情報化研究部会の活動報告 6 その他報告	理事出席: 8名 監事出席: 2名 経営諮問委員出席: 2名	議案については、理事及び監事の全会一致で了承・決議されました。
第3回 H30.3.14(水) 15:00~16:40 熊本中央ビル7F 会議室	議事(議長:村山理事) 1 平成29年度 事業報告(見込) 2 平成29年度 決算報告(見込) 3 平成29年度 事業実績・分析 4 平成30年度 事業計画(案) 5 平成30年度 予算(案) 6 役員人事(案) 7 部会活動報告 8 その他報告	理事出席: 7名 監事出席: 1名 経営諮問委員出席: 3名	
平成29年度 第4回 (書面決済) H30.4.27(金)	議事(議長:村山理事) 1 平成29年度 事業報告 2 平成29年度決算報告 3 平成29年度公益目的支出計画実施 報告 4 平成29年度監査報告 5 役員人事(案) 6 経営諮問委員人事(案)	理事出席: 8名/8名 監事出席: 2名	議案については、全理事及び監事の同意により決議されました。

(3) 九州地域情報化研究部会

期日／場所	内 容	出席人員	備 考
第5回 H29.8.21(月) 14:30~17:15 城探苑 多目的交流施設	第5回テーマ「ブロックチェーンの仕組みとその可能性」 講演会 近畿大学 教授 山崎 重一郎氏 部会議事（座長：長崎総合科学大学 横山 名誉教授） 1 第5回テーマに関する意見交換 2 その他現状課題等自由議論	出席：18名 (講演出席：30名)	
第6回 H30.3.26(月) 14:30~17:00 熊本市民会館	第6回テーマ「地域におけるVR活用の可能性」 講演会 講師：林 信行 氏 部会議事（座長：長崎総合科学大学 横山 名誉教授） 1 第6回テーマに関する意見交換 2 その他現状課題等自由議論	出席：21名 (講演出席：29名)	

(4) 経営企画部会

期日／場所	内 容	出席人員	備 考
第1回 H29.10.5(木) 15:30~17:00 熊本中央ビル	部会議事（部会長：熊本大学院松島教授） 1 理事会提出予定資料の概要	出席：10名 欠席：1名	
第2回 H30.2.27(火) 13:30~16:40 熊本中央ビル	部会議事（部会長：熊本大学院松島教授） 1 理事会提出予定資料の概要	出席：8名 欠席：3名	

2 公益事業

(1) 公益目的支出計画事業

① 地域情報化セミナーin 熊本

普及啓発

日 時：平成29年10月19日（木）13：30～16：30

場 所：熊本地方合同庁舎A棟1階 共用会議室

主 催：総務省 九州総合通信局、
（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）
経済産業省 九州経済産業局

参加人数：81名

講演1：「IoTによる橋梁インフラの維持管理と新たな通信への取り組み」

（株）QTnet サービス開発部サービス企画グループ長 忽那 康郎 氏

講演2：医療分野におけるAI・IoTの取り組み

（株）ワイズ・リーディング 代表取締役 中山 善晴 氏

講演3：IoTサービスをより簡単に実現するセンサデバイスとクラウドサービス

（株）スカイディスク 代表取締役CEO 橋本 司 氏

② 九州ICTセミナー2017

普及啓発

日 時：平成29年11月30日（木）13：30～16：30

場 所：福岡市（博多バスターミナル）

主 催：総務省 九州総合通信局、
（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）

協 賛：九州電波協力会

参加人数：46名

基調講演：「2度目のデジタルIoTのもたらすビジネスとネットワークの変革」

大阪大学サイバーメディアセンター教授・センター長 下篠 真司 氏

講演1：「NICTにおける研究開発の最新状況と地域連携の取組について」

国立研究開発法人 情報通信研究機構（NICT）

経営企画部 統括 森下 信 氏

講演2：「つながる広がるIoT～IoTを取巻く環境変化と

KDDIの取組について～」

KDDI（株）ソリューション事業本部 ビジネスIoT推進本部

ビジネスIoT営業部長 落合 孝之 氏

③ 情報発信基礎力向上研修

人材育成

日 時：平成30年1月18日（木）13：30～17：00

場 所：長崎県庁 307 会議室

主 催：（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）

後 援：長崎県

参加人数：31名

研 修：『伝える』から『伝わるへ』～仕事に役立つ情報発信術～

熊本日日新聞社 編集局 N I E 専門委員 熊本大学客員教授、
熊本学園大学招聘教授 越地 真一郎 氏

内 容：「書く、話す」を中心とした情報発信における表現上の基礎力、色々な
場面で応用がきく“情報発信術”を身につけ、相手に確実に「伝わる」
ための情報発信のワザを、実際の新聞記事等を素材に、座学スタイル
だけでなく、全員参加型のワークショップ形式を取り入れた内容で実
施しました。

(2) その他自主事業

① 放送コンテンツセミナー

普及啓発

日 時：平成29年5月10日（水）13：30～16：30

場 所：TKP博多駅筑紫ロビネスセンター301 会議室
（福岡県福岡市博多区博多駅中央街4-8）

主 催：総務省 九州総合通信局、
（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）

後 援：（一社）九州経済連合会

参加人数：43名

講 演 1：「歴史バラエティを活用した広域観光周遊ルート形成促進に係る台湾か
ら九州への誘客促進情報発信事業」の取組について
RKB毎日放送(株) アジア戦略室 古木 武文 氏

講 演 2：「観光立国ショーケースNAGASAKI ブームアップと地方創生」
の取組について
(株)長崎国際テレビ 総合企画室長 兼 総務局次長 兼 総務部長
福田 誠司 氏

講 演 3：「来てください！待っています！～くまモンと歩む熊本地震からの 復
旧・復興への一歩をインドネシアへ～」の取組について
(株)テレビ熊本 報道編成制作局次長 徳永 幹男 氏

講 演 4：「KYUSHU GENKI！プロジェクト ～4K番組、CM、連携事
業の有機的取り組み」の取組について
大分朝日放送(株) 編成局編成部副部長 兼 経営企画室 橋本 英子 氏

講 演 5：「鹿児島全力たびキャンペーン」の取組について
(株)南日本放送 編成局編成部長 兼 メディア戦略室 切通 啓一郎 氏

② 非常通信セミナー

普及啓発

日 時：平成29年5月17日（水）14：30～16：30

場 所：KKRホテル熊本（城彩）（熊本市中央区千葉城町3-31）

主 催：総務省 九州総合通信局、九州地方非常通信協議会、
（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）

協 賛：情報通信月間推進協議会、九州電波協力会

参加人数：103名

講 演 1：「平成28年熊本地震におけるNTT西日本の対応について」
西日本電信電話株式会社 熊本支店 設備部長 山本 清 氏

講演 2:「平成28年熊本地震に伴う九州電力の対応について」
九州電力(株) 送配電カンパニー 熊本送配電統括センター
配電部副部長 住吉 和雄 氏

③ 電波利活用促進セミナー 2017

普及啓発

日 時:平成29年6月8日(木) 13:20~17:00

場 所:博多バスターミナル9F 大ホール

(福岡市博多区博多駅中央街2-1)

主 催:総務省 九州総合通信局、
(一社)九州テレコム振興センター(KIAI)

後 援:(一社)九州経済連合会、(一社)電子情報通信学会九州支部、
(一社)全国陸上無線協会九州支部、福岡市、アジア太平洋地域 ITS フ
ォーラム実行委員会

協 賛:情報通信月間推進協議会、九州電波協力会

参加人数:90名

基調講演:「2020年に向けた5G及びITS・自動走行に関する総務省の取組等につ
いて」

総務省 総合通信基盤局 移動通信課長 杉野 勲 氏

講演 1:「5Gで社会や暮らしはどう変わるのか」

パナソニック(株)コネクティッドソリューションズ社
イノベーションセンター 無線ソリューション開発部
第5世代技術統括主幹 加藤 修 氏

講演 2:次世代交通に向けたドコモの活動

(株)NTTドコモ IoTビジネス部 ビジネス企画部門事業
企画担当 担当課長 石川 太郎 氏

講演 3:「5G早期実現に向けたNTTドコモの活動」

(株)社NTTドコモ 5G推進室 室長 中村 武宏 氏

④ 九州IoT実装推進ワーキンググループ

普及啓発

<第1回>

日 時:平成29年6月8日(水) 14:00~17:30

場 所:城探苑(多目的施設)(熊本市中央区二の丸1番1-1)

主 催:(一社)九州テレコム振興センター(KIAI)

参加人数:大学(有識者)6名/9名、[国]12名/5団体、
[自治体]23名/14団体、[企業]27名/22団体、
[団体]4名/4団体 参加者合計72名

※ワーキンググループ発足時参加機関54団体

概 要:九州IoT実装推進ワーキンググループ設立(概要説明)

自治体におけるIoT実装に向けた課題等発表

国におけるIoT実装等に関する施策説明、質疑応答・意見交換

<第2回>

日 時：平成29年10月31日（火）13：30～17：00
場 所：城探苑（多目的施設）（熊本市中央区二の丸1番1-1）
主 催：（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）
参加人数：大学（有識者）] 6名、[国] 8名／4団体、
[自治体] 21名／14団体、[企業] 33名／23団体、
[団体] 5名／4団体 参加者合計73名
※ワーキンググループ発足時参加機関55団体
概 要：IoT実装に関する企業からの発表
IoT関連の概算要求説明およびIoT関連の動向報告
（省庁、県・政令市・市町村）
質疑応答・意見交換

<地域展開活動>

佐賀県有田町第一回勉強会（9月25日）
宮崎県高原町第一回勉強会（2月28日）

⑤ 夏休みおもしろ！通信ひろば

普及啓発

日 時：平成29年8月20日（日）14：00～17：00
場 所：NTT西日本 熊本支店 スマートひかりスクウェアくまもと
主 催：（株）NTT西日本 熊本支店、
（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）
協 賛：九州電波協力会
内 容：夏休みに親子で参加するための通信ひろばのイベントを開催しました。
子どもたちにICTを活用した体験型のイベントやお話会（IoTってなあに）を実施しました。
① 双方向で会話が楽しめる「コミュニケーションロボットSOTA（ソータ）」体験
② シミュレーターでドローン操縦体験
③ 描いた絵が動き出す「バスケットビジュアルプログラミング」体験
④ 4色の線の上を動く「Ozobot（オゾボット）プログラミング」体験
⑤ お話会（IoTってなあに）

⑥ 九州ICTイノベーションセミナー2017

～「SCOPE研究成果発表」&「I-Challenge!公募説明」～ 普及啓発

日 時：平成29年10月13日（金）13：30～16：00
場 所：博多バスターミナル第3・4ホール（熊本市中央区千葉城町3-31）
場 所：アクロス福岡6階 会議室607（福岡市中央区天神1-1-1）
主 催：総務省 九州総合通信局、
（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）
後 援：（一社）九州経済連合会、（一社）電子情報通信学会九州支部
協 賛：九州電波協力会

参加人数：38名

<研究成果発表会>

発表1：「Webナビゲーションと近距離無線通信技術によって公共交通の体系化を促し地域発ITSモデルの構築を目指す研究開発」

長崎県公立大学法人 森田 均 氏

発表2：「実空間情報連携型ネットワークシステムの研究開発」

(株) iD 中村 勝一 氏

九州工業大学 池永 全志 氏

<説明会>ICTイノベーション創出チャレンジプログラム【I-Challenge!】

公募説明

総務省 国際戦略局 技術政策課 調査係長 高橋 雄偉 氏

⑦ 「IoT導入支援セミナー」～今更聞けないIoT入門編～

日 時：平成29年12月11日(水) 13:30～17:00

場 所：博多バスターミナル9F 大ホール

主 催：総務省九州総合通信局

共 催：(一社)九州テレコム振興センター

後 援：(一社)九州経済連合会

参加人数：81名

内 容：「IoTとは何か」～IoTのイメージをつかむ～

「IoTの技術・関連法制度」～IoTをもっと良く知る～

「IoTの活用」～IoT導入の進め方～

講師：NTTラーニングシステムズ株式会社 小島 琢矢 氏

「IoTの活用」～データ分析基礎研修～

講師：(一社)九州テレコム振興センター(KIAI) 広岡 淳二 氏

⑧ 「地方創生とICT」セミナーinみやざき

普及啓発

～地域におけるデータ有効活用によるこれからの地域振興～

日 時：平成30年2月14日(水) 13:30～16:30

場 所：宮崎公立大学 交流センター 多目的ホール

主 催：(一社)九州テレコム振興センター

共 催：宮崎県

後 援：総務省 九州総合通信局

(一社)宮崎県情報産業協会

宮崎県地域インターネット協議会

参加人数：42名

基調講演：「データ主導社会と地方」

総務省報流通行政局 地方情報化推進室長 松田 昇剛 氏

講 演 1：「データ開放から始まる地域の未来」

(株)ローカルメディアラボ

代表取締役 牛島 清豪 氏

講 演 2：「地域活性化と情報活用」

(株)NTTデータ 第一公共事業本部
e-コミュニティ事業部長 加藤 浩治 氏
講演3:「ひなたGISの有効性と宮崎における今後のデータ活用への期待」
(一財)みやぎん経済研究所 主任研究員 杉山 智行 氏
宮崎県 総合政策部 情報政策課 副主幹 落合 謙次 氏

⑨ コンテンツ海外展開セミナー 2018

普及啓発

日時:平成30年2月9日(金) 13:30~16:55
場所:TKP博多駅筑紫ロビネスセンター301会議室
主催:総務省 九州総合通信局、
(一社)九州テレコム振興センター(KIAI)
後援:(一社)九州経済連合会、(一社)九州観光推進機構
参加人数:51名
＜施策説明＞「放送コンテンツの海外展開の最新の取組について」
総務省 情報流通行政局 情報通信作品振興課長 豊嶋 基暢 氏
「国際交流基金による放送コンテンツ等海外展開支援事業」
外務省/独立行政法人国際交流基金
国際交流基金映像事業部長 土井 克馬 氏
「映像コンテンツを活用した日本食・食文化の魅力発信」
農林水産省 食料産業局 食文化・市場開拓課 根岸 美登里 氏
「コンテンツ産業政策について」
経済産業省 商務情報政策局 コンテンツ産業課長 山田 仁 氏
「JICTによる通信・放送事業の海外展開支援について」
総務省 国際戦略局 国際政策課 栗林 誠 氏
＜事例紹介＞「Experience of Nagasaki ~"離島創生"TravelStory~」
(株)長崎国際テレビ
総合企画室長 兼 総務局次長 兼 総務部長 福田 誠司 氏
「Visit Kagoshima キャンペーン」
(株)南日本放送
編成局編成部長 兼 メディア戦略室 切通 啓一郎 氏
「恋愛ドラマを活用した台湾からの誘客事業」
RKB毎日放送(株) アジア戦略室 古木 武文 氏
[番組出演者] ねんど 大介 氏

⑩ 地域防災情報シンポジウム in 佐賀

普及啓発

日時:平成30年3月 8日(木) 13:00~17:30
場所:佐賀大学 理工学部 6号館 2F 201 多目的セミナー室
主催:地域防災情報シンポジウム in 佐賀 実行委員会
構成団体:佐賀大学、佐賀大学地域防災技術研究所、佐賀大学 ICT 防災デザイン
研究所、一般社団法人九州テレコム振興センター(KIAI)、NPO 法人
NetCom さが、岩手県立大学、静岡県立大学 ICT イノベーション研究
センター、高知工科大学、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)

参加人数： 31名

特別講演：「佐賀県防災・災害情報アーカイブ の構築と地域防災への活用」

佐賀大学地域防災技術研究所代表

(低平地沿岸海域研究センター 准教授) 末次 大輔 氏

「ICT 防災デザインに取り組んだ6年間 ～電気電子工学の立場から～」

佐賀大学 ICT 防災デザイン研究所

(理工学部電気電子工学科 准教授) 和久屋 寛 氏

研究発表／事例紹介：

①「オープンデータ活用と防災 ICT への市民参加」

株式会社ローカルメディアラボ 代表取締役 牛島 清豪 氏

②「“国土強靱化ワークショップ in 佐賀” 参加・開催報告」

佐賀大学 全学教育機構 教授 堀 良彰 氏

③「東日本大震災からの教訓 ～災害に強い情報システム～」

岩手県立大学 研究地域連携本部 柴田 義孝 氏

④「東海地震などに備えてきた静岡での取り組み」

静岡県立大学 ICT イノベーション研究センター長 湯瀬 裕昭 氏

⑤「南海トラフ巨大地震に備えた防災・医療における高知での取り組み」

高知工科大学 情報学群 教授 福本 昌弘 氏

⑥「地域防災研究と NICT テストベッド利活用について」

国立研究開発法人情報通信研究機構

ソーシャルイノベーションユニット 鷹取 耕治 氏

パネルディスカッション：

<コーディネーター>九州テレコム振興センター(KIAI) 広岡 淳二 氏

3 収益事業

(1) 受託事業一覧

各地域の「情報通信基盤」、「地域 ICT 利活用」、「防災GIS」における委託業務を中心に今年度の主な受託収益事業は以下の通り 13 件となっています。

【29年度主な契約事業】

受託契約名称	工 期
大分県広域防災ポータルサイト (防災 GIS) 運用保守委託業務	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日
市場調査業務委託及びアドバイザー業務	平成 29 年 4 月 10 日 ～平成 30 年 3 月 31 日
データ分析研修事業 (受託 3 件)	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日
SCOPE 中小企業株普及啓発アドバイザー業務	平成 29 年 6 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 30 日
自治体関連他 ICT コンサルティング業務	平成 29 年 7 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日
玉名市防災行政無線施設整備工事に伴うアドバイザー業務委託	平成 29 年 7 月 25 日 ～平成 30 年 1 月 31 日
宮崎県高原町地方創成 ICT アドバイザリ業務	平成 29 年 8 月 25 日 ～平成 30 年 3 月 31 日
第 27 回英彦山サイクルタイムトライアルインターネット配信	平成 29 年 9 月 23 日 ～平成 29 年 9 月 24 日
宮崎県データ活用の在り方等に関する調査研究業務 依託	平成 29 年 9 月 25 日 ～平成 30 年 3 月 20 日
IoT 実装に向けた実態調査およびフィールド検証業務 の委託	平成 29 年 11 月 20 日 ～平成 30 年 3 月 20 日
総務省 戦略的情報通信研究開発推進事業の研究開発 成果展開事例の現状調査に係る業務	平成 29 年 11 月 21 日 ～平成 30 年 3 月 30 日
国立研究開発法人 情報通信研究機構 (NICT) 地域における ICT 研究開発状況に関する調査 (九州・ 沖縄地方)	平成 29 年 12 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 23 日
地方統計職員業務専門研修 (データ分析)	平成 30 年 1 月 12 日

(2) 事務局受託事業

(A) 九州電波協力会 事務局

① 平成29年度 九州電波協力会支援事業

- ・放送コンテンツセミナー
- ・非常通信セミナー
- ・夏休みおもしろ！通信ひろば
- ・九州ICTイノベーションセミナー2017
- ・九州ICTセミナー2017

② 平成29年度 電波の日記念式典

- 日 時：平成29年6月1日（木）11：00～12：00
場 所：ホテル日航熊本
内 容：・九州総合通信局長表彰
・九州電波協力会長表彰

③ 平成29年度 九州電波協力会主催講演会

講演テーマ

「IoT時代における無線通信技術を活用した新たな取り組み最前線」

- 日 時：平成29年12月6日（水）13：30～17：00
場 所：博多バスターミナル（福岡市博多区博多駅中央街1-2-1）
主 催：九州電波協力会、（一社）九州テレコム振興センター（KIAI）
講演1：「工場内における新たな無線通信システムの研究開発に向けた取り組み～フレキシブル・ファクトリー・プロジェクト～」
NICTワイヤレスネットワーク総合研究センター
ワイヤレスシステム研究室 板谷 聡子 氏
講演2：「IoTによる社会の超スマート化」
NTTドコモ法人ビジネス本部
IoTビジネス部ソリューション営業推進 担当部長 仲田正一 氏
講演3「低コストで省力的な水管理を可能とする水田センサーの開発への取り組み～水田水管理ICT活用コンソーシアム～」
（株）インターネットイニシアティブ ネットワーク本部
IoT基盤開発部 斎藤 透 氏

③ 平成29年度 幹事会

- 日 時：平成30年2月5日（月）（13：30～）
場 所：九州総合通信局 10階 第2会議室
内 容：・平成29年度 事業報告、決算報告
・平成30年度 事業計画（案）、予算（案）
・平成30年度 役員（案）、幹事（案）など

⑤ 定期総会・講演会

日 時：平成30年3月12日（月）15：00～18：00
場 所：KKRホテル熊本
内 容：・平成29年度 事業報告
・平成30年度 事業計画など
講 演：「サイバーセキュリティ対策の最前線」
株式会社ラック ITプロフェッショナル統括本部
エンタープライズ・セキュリティサービス事業部
セキュリティコンサルティング部 部長 又江原 恭彦 氏

(B) 九州受信環境クリーン協議会 事務局

① 平成29年度 委員会・表彰式

日 時：平成29年5月25日（木）16：00～17：00
場 所：KKRホテル熊本
内 容：平成28年度事業報告、平成29年度予算、表彰式など
記念講演：「4K放送の現状と4K・8K放送推進への総務省の取り組み」
総務省 情報流通行政局 放送技術課 課長補佐 加藤 智之氏

② 平成29年度 幹事会（第2回）

日 時：平成30年3月22日（木）15：30～17：00
場 所：九州総合通信局
内 容：・平成30年度委員会議案について
・平成30年度クリーン協議会功績表彰被表彰者の選考

4 共益事業

(1) 平成29年度 通常総会記念講演会

日 時：平成29年5月26日（金）13：30～

場 所：くまもと県民交流館パレア会議室1（熊本市中央区手取本町8-9）

主 催：（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）

参加人数：92名

記念講演：「地域IoTの実装推進に向けて」

総務省 情報流通行政局 情報流通振興課長 今川 拓郎氏

(2) 九州地域情報化研究部会講演会

<第5回>

日 時：平成29年8月21日（月）14：30～15：50

場 所：城探苑 多目的交流施設（熊本市中央区二の丸1-1-1）

主 催：（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）

参加人数：30名

記念講演：「ブロックチェーンの仕組みとその可能性について」

近畿大学 産業理工学部 情報学科 教授 山崎 重一郎 氏

<第6回>

日 時：平成30年3月26日（月）14：30～15：30

場 所：熊本市民会館 第9会議室（熊本市中央区桜町1-3）

主 催：（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）

参加人数：29名

記念講演：「VR/AR/MRの先へ・・・CESで見たRealism Redefined」

林 信行 氏

(3) 会員向け Web マガジン「Key-Eye」の発行

号 数	発行年月	掲載記事	執 筆 者
第17号	平成29年5月	Key-Eye あるトピックス	<ul style="list-style-type: none"> 『愛結び』におけるビッグデータの活用 (一社)愛媛県法人会連合会 えひめ結婚支援センター 石井 美奈子 氏
		Key-Eye ある人	<ul style="list-style-type: none"> 小澤 真 氏 国立大学法人 鹿児島大学 共同獣医学部 准教授(獣医師・医学博士) 中浦 秀晃 氏 NECソリューションイノベータ(株)九州支社(アグリビジネス担当) 上級プロフェッショナル
		Key-Eye あるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 「デザインを通じた地域課題の解決」 特定非営利活動法人 九州コミュニティ研究所 理事長 耘野 康臣 氏
		Key-Eye あるネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> 地域の皆様にいつまでも必要とされるパートナー企業を目指して 西海テレビ(株) 代表取締役 久保田 健治 氏
		その他掲載記事：活動報告、ICTデータ、編集後記	
第18号	平成29年8月	Key-Eye あるトピックス	<ul style="list-style-type: none"> ICTによる衣服生産のプラットフォーム シタテル(株) CEO 河野 秀和 氏
		Key-Eye ある人	<ul style="list-style-type: none"> 宮野 幸岳 氏 大分県立芸術文化短期大学 国際総合学科 准教授 加藤 修 氏 パナソニック(株)コネクティッドソリューションズ社 イノベーションセンター無線ソリューション開発部 第5世代統括主幹
		Key-Eye あるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 「国境の島の芸術祭対馬アートファンタジア」 特定非営利活動法人 コミュニティコミッション 理事長 米田 利己 氏 (対馬アートファンタジア実行委員長)
		Key-Eye あるネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発成果の事業化を目指して (株) iD 事業部長 中村 勝一 氏
		その他掲載記事：活動報告、ICTデータ、編集後記	

号 数	発行年月	掲載記事	執 筆 者
第19号	平成29年 11月	Key-Eye ある トピックス	・電子カルテに頼らない双方向情報共有システム 「さどひまわりネット」 NPO 法人佐渡地域医療連携推進協議会さどひま わりネット事務室長 永田 哲 氏
		Key-Eye ある 人	・小林 透 氏 長崎大学大学院工学研究科 電気・情報科学部門 教授 ・渡慶次 力 氏 宮崎県水産試験場 主任技師
		Key-Eye ある まちづくり	・「スタートアップカフェ・コザ」～沖縄から世界 へ！若者の集う小さな拠点の挑戦～ Start Up Cafe Koza 責任者 若林 理恵子 氏
		Key-Eye ある ネットワーク	・「地域密着のケーブルテレビ」を目指して CTB メディア株式会社 代表取締役社長 高瀬 和映 氏
		その他掲載記事：活動報告、ICTデータ、編集後記	
第20号	平成30年 2月	Key-Eye ある トピックス	・CtoC 地域体験と自治体連携を通じた着地型観光 商品の開発 株式会社ガイアックス TABICA 事業部 地方創生室 室長 (内閣官房 シェアリングエコノミー 伝道師) 細川 哲星 氏
		Key-Eye ある 人	・入江 博樹 氏 熊本高等専門学校 建築社会デザイン工学科 教授 ・安田 小百合 氏 富士通株式会社 九州支社 ビジネスイノベーションセンター長
		Key-Eye ある まちづくり	・「佐賀県有田町地域おこし協力隊のまちづくり奮 闘記」 佐賀県 有田町 地域おこし協力隊 佐々木 元康 氏
		Key-Eye ある ネットワーク	・製造業を元気にする会社を目指して 株式会社アクシス 取締役 山本 忠司 氏
		その他掲載記事：活動報告、ICTデータ、編集後記	

(4)「情報ランナー」の発行

No.	発行日	内 容
1	4月26日	「放送コンテンツセミナー」開催のご案内
2	4月26日	「非常通信セミナー」開催のご案内
3	4月28日	「平成29年度通常総会／記念講演会」開催のご案内
4	5月11日	「電波利活用促進セミナー2017」開催のご案内
5	7月20日	「2017九州ICTビジネス発表会」開催のご案内
6	9月13日	「九州ICTイノベーション2017」開催のご案内
7	9月19日	「平成29年度 地域情報化セミナー in 熊本」開催のご案内
8	10月27日	「IoT 導入支援セミナー」開催のご案内
9	10月17日	「九州ICTセミナー2017」開催のご案内
10	11月 6日	「平成29年度九州電波協会主催講演会」開催のご案内
11	12月 4日	「平成29年度情報発信基礎力向上研修」開催のご案内
12	1月10日	「地方創生とICT」セミナーinみやざき開催のご案内
13	1月12日	「コンテンツ海外展開セミナー2018」開催のご案内
14	2月16日	「地域防災情報シンポジウム in 佐賀」開催のご案内

5 各種会議等参加状況

	会議名等	期 日	開催地
1	熊本連携中枢都市圏オープンデータ会議（講師）	5/22	熊本市
2	総務省消防庁 災害情報伝達アドバイザー会議	6/19 2/16	総務省
3	宮崎県高原町地方創成ICT講演会（講師）	6/22	高原町
4	遠野市災害時における情報伝達システム導入検討会	6/23	遠野市
5	地域防災情報シンポジウム in 遠野市（講師）	7/28	遠野市
6	総務省消防庁 防災行政無線関係検討会（委員）	8/8,12/6 2/22	総務省
7	総務省消防庁 消防指令システム等の相互接続に関する研究会（委員）	11/2,12/22, 2/20,3/15	総務省

6 会員動向

平成30年4月1日 時点

会員数	30年度初		29年度 (A)	30年度 入会 (B)	29年度末 退会 (C)
	総会員数	(A)+(B)+(C)			
正会員	176	161	163	0	△2
賛助会員		15	15	0	0

会員口数	30年度初 (a) + (b) + (c) + (d)	29年度 (a)	30年度 入会 (b)	29年度末 退会※ (c)	口数変更※ (d)
		1,073	1,103	0	△8

※ 年度途中申込みの退会・口数減は年度末での処理となります。

7 事業報告の付属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項はないので、付属明細書は作成しておりません。

(第2号議案)

平成29年度 決算報告

平成29年度損益計算書（正味財産増減報告書）
（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）（単位：円）

科 目	29年 度	28年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費収入	11,030,000	12,090,000	-1,060,000
② 収益事業収入	34,817,138	46,829,650	-12,012,512
③ 協賛金収入	520,000	430,000	90,000
④ 雑収入			
・受取利息	4,383	4,491	-108
・雑収入	333,000	261,584	71,416
経常収益計	46,704,521	59,615,725	-12,911,204
(2) 経常費用			
① 事業費支出			
・会議費	373,826	385,537	-11,711
・旅費交通費	615,304	543,658	71,646
・講演会費	1,280,334	713,237	567,097
・謝金	307,834	357,292	-49,458
・収益事業費	11,863,516	23,221,475	-11,357,959
事業費計	14,440,814	25,221,199	-10,780,385
② 管理費支出			
・役員報酬	7,400,000	7,400,000	0
・給料手当	9,333,900	11,749,210	-2,415,310
・福利厚生費	3,385,456	4,397,894	-1,012,438
・会議費	68,372	47,850	20,522
・旅費交通費	141,515	453,445	-311,930
・通信運輸費	900,434	918,620	-18,186
・什器備品費	0	0	0
・消耗品費	690,009	1,492,485	-802,476
・貸借費	2,185,964	2,107,290	78,674
・光熱水道・共益費	744,009	713,065	30,944
・租税公課	1,620,950	1,737,250	-116,300
・雑費	392,513	463,059	-70,546
・減価償却費	14,509	0	14,509
管理費計	26,877,631	31,480,168	-4,602,537
経常費用計	41,318,445	56,701,367	-15,382,922
当期経常増減額	5,386,076	2,914,358	2,471,718

科 目	29年 度	28年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	0	0	0
経常収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 事業推進安定基金支出			0
経常費用計			0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,386,076	2,914,358	2,471,718
一般正味財産期首残高	36,064,731	33,150,373	2,914,358
一般正味財産期末残高	41,450,807	36,064,731	5,386,076
II 指定正味財産増減の部			
① 固定資産受贈益			
・土地受贈益	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	41,450,807	36,064,731	5,386,076

2. 平成29年度 損益計算書（正味財産増減計算書）事業別区分内訳表
 （平成29年4月1日 から 平成30年3月31日 まで） （単位：円）

科目	実施事業等会計			その他事業会計	法人会計	合計
	継1 地域情報化 普及啓発	継2 人材育成	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 会費収入	0	0	0	0	11,030,000	11,030,000
② 収益事業収入	0	0	0	34,817,138	0	34,817,138
③ 協賛金収入	0	0	0	520,000	0	520,000
⑤ 雑収入	0	0	0	0	0	0
・受取利息	0	0	0	0	4,383	4,383
・雑収入	0	0	0	0	333,000	333,000
経常収入計	0	0	0	35,337,138	11,367,383	46,704,521
(2) 経常費用						
① 事業支出						
・会議費	0	0	0	0	373,826	373,826
・旅費交通費	0	0	0	615,304	0	615,304
・講演会費	106,543	109,664	216,207	1,064,127	0	1,280,334
・調査研究費	0	0	0	0	0	0
・収益事業費	0	0	0	11,863,516	0	11,863,516
・人材育成経費	0	0	0	0	0	0
・謝金	0	0	0	307,834	0	307,834
事業費計	106,543	109,664	216,207	13,850,781	373,826	14,440,814
② 管理費支出						
・役員報酬	1,616,900	1,054,500	2,671,400	4,358,600	370,000	7,400,000
・給料手当	1,064,065	709,376	1,773,441	7,093,764	466,695	9,333,900
・福利厚生費	643,237	402,023	1,045,260	2,170,924	169,273	3,385,456
・会議費	0	0	0	0	68,372	68,372
・旅費交通費	0	0	0	0	141,515	141,515
・通信運搬費	72,710	29,939	102,649	752,763	45,022	900,434
・消耗品費	55,718	22,943	78,661	576,848	34,500	690,009
・賃貸費	176,517	72,683	249,200	1,827,466	109,298	2,185,964
・光熱水費・共益費	60,079	24,738	84,817	621,992	37,200	744,009
・租税公課	0	0	0	0	1,620,950	1,620,950
・雑費	31,695	13,051	44,746	328,141	19,626	392,513
・減価償却費	0	0	0	0	14,509	14,509
管理費計	3,720,920	2,329,254	6,050,174	17,730,496	3,096,960	26,877,631
経常費用計	3,827,463	2,438,918	6,266,381	31,581,277	3,470,786	41,318,445
当期経常増減額	-3,827,463	-2,438,918	-6,266,381	3,755,861	7,896,597	5,386,076
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
・敷金戻り収入	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外経費						
・敷金支出	0	0	0	0	0	0
・固定除却損	0	0	0	0	0	0
・退職給与引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0
・雑支出	0	0	0	0	0	0
経常外経費計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期正味財産増減額	-3,827,463	-2,438,918	-6,266,381	3,755,861	7,896,597	5,386,076
一般正味財産期首残高						36,064,731
一般正味財産期末残高						41,450,807
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額						0
指定正味財産期首残高						0
指定正味財産期末残高						0
III 正味財産期末残高						41,450,807

3. 収支計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) (単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 会費収入	12,000,000	11,030,000	-970,000
② 収益事業収入	17,300,000	34,817,138	17,517,138
③ 協賛金収入	530,000	520,000	-10,000
④ 雑収入			
・受取利息	5,000	4,383	-617
・雑収入	300,000	333,000	33,000
事業活動収入計(A)	30,135,000	46,704,521	16,569,521
2. 事業活動支出			
①管理費支出			
・役員報酬	7,400,000	7,400,000	0
・給料手当	9,400,000	9,333,900	-66,100
・福利厚生費	3,300,000	3,385,456	85,456
・会議費	65,000	68,372	3,372
・旅費交通費	250,000	141,515	-108,485
・通信運輸費	1,000,000	900,434	-99,566
・消耗品費	100,000	690,009	590,009
・貸借費	2,200,000	2,185,964	-14,036
・光熱水道・共益費	750,000	744,009	-5,991
・租税公課	1,345,000	1,620,950	275,950
・雑費	200,000	392,513	192,513
・減価償却費	0	14,509	14,509
②事業費支出			
・会議費	750,000	373,826	-376,174
・旅費交通費	200,000	615,304	415,304
・講演会費	1,350,000	1,280,334	-69,666
・収益事業費	4,975,000	11,863,516	6,888,516
・謝金	350,000	307,834	-42,166
事業活動支出計(B)	33,635,000	41,318,445	7,683,445
事業活動収支差額(A) - (B) = (C)	-3,500,000	5,386,076	8,886,076

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
・事業推進安定基金取崩収入	0	0	0
・固定資産充当額取崩収入			
②敷金・保証金戻り収入			
・敷金戻り収入	0	0	0
投資活動収入(D)	0	0	0
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出			
・事業推進安定基金支出	0	4,290	4,290
②固定資産取得支出			
・固定資産充当額支出	0	0	0
・貸し倒れ引当金		0	0
・固定資産除却損	0	0	0
投資活動支出(E)	0	4,290	4,290
投資活動収支差額(D)－(E)＝(F)	0	-4,290	-4,290
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
①借入金収入			
・短期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計(G)	0	0	0
2. 財務活動支出			
・雑支出			0
財務活動支出計(H)	0	0	0
財務活動収支差額(G)－(H)＝(I)	0	0	0
IV 予備費支出			
・予備費(J)	0	0	0
予備費支出計(K)	0	0	0
当期収支差額(C)＋(F)＋(I)＋(K)	-3,500,000	5,381,786	8,881,786
前期繰越収支差額(L)	15,791,763	15,791,763	0
次期繰越収支差額 (L)+(A)+(D)+(G)－(B)+(E)+(H)+(J)	12,291,763	21,173,549	8,881,786

4. 貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金・その他金券	1,173,451	7,802,182	-6,628,731
未収金	25,101,158	16,156,440	8,944,718
前払金	276,560	265,670	10,890
仮払金	329,846	0	329,846
立替金		26,989	-26,989
流動資産合計	26,881,015	24,251,281	2,629,734
2 固定資産			
(1)特定資産			
事業推進安定化基金	20,277,258	20,272,968	4,290
特定資産合計	20,277,258	20,272,968	4,290
(2)その他固定資産			
什器備品	333,700	1	333,699
電話加入権	182,300	182,300	0
敷金	551,760	551,760	0
その他固定資産合計	1,067,760	734,061	333,699
固定資産合計	21,345,018	21,007,029	337,989
資産合計	48,226,033	45,258,310	2,967,723
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	6,234,097	8,983,656	-2,749,559
仮受金	0	0	0
預り金	541,129	209,923	331,206
流動負債合計	6,775,226	9,193,579	-2,418,353
2 固定負債			
退職給付引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	6,775,226	9,193,579	-2,418,353
III 正味財産の部			
事業推進安定化基金積立金	20,277,258	20,272,968	4,290
固定資産充当額	0		0
次期繰越金	21,173,549	15,791,763	5,381,786
正味財産合計	41,450,807	36,064,731	5,386,076
負債及び正味財産合計	48,226,033	45,258,310	2,967,723

5. 貸借対照表事業別内訳表
(平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金・預金・その他金券	176,018	293,363	704,071	1,173,451
未収金	0	24,901,158	200,000	25,101,158
前払金	0	10,000	266,560	276,560
仮払金	0	329,846	0	329,846
立替金	0	0	0	0
流動資産合計	176,018	25,534,367	1,170,631	26,881,015
2 固定資産				
(1)特定資産				
退職給付引当預金	0	0	0	0
事業推進安定化基金	11,871,806	8,401,163	4,290	20,277,258
特定資産合計	11,871,806	8,401,163	4,290	20,277,258
(2)その他固定資産				
什器備品	0	0	333,700	333,700
電話加入権	43,296	129,889	9,115	182,300
敷金	157,252	366,920	27,588	551,760
その他固定資産合計	200,548	496,809	370,403	1,067,760
固定資産合計	12,072,354	8,897,972	374,693	21,345,018
資産合計	12,248,371	34,432,338	1,545,324	48,226,033
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	0	3,470,040	2,764,057	6,234,097
仮受金	0	0	0	0
預り金	154,222	359,851	27,056	541,129
流動負債合計	154,222	3,829,891	2,791,113	6,775,226
2 固定負債				
退職給付引当金	0	0	0	0
固定負債合計	0	0	0	0
負債合計	154,222	3,829,891	2,791,113	6,775,226
III 正味財産の部				
事業推進安定化基金積立金	10,447,978	9,824,990	4,290	20,277,258
固定資産充当額	0	0	0	0
次期繰越金	1,646,171	20,777,457	-1,250,080	21,173,549
正味財産合計	12,094,149	30,602,447	-1,245,790	41,450,807
負債及び正味財産合計	12,248,371	34,432,338	1,545,324	48,226,033

6. 財 産 目 録
(平成30年3月31日 現在)

(単位:円)

科 目	金 額	金 額	金 額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金(金庫保有高)	2,831	1,173,451	
預金	1,101,498		
普通預金(福岡銀行熊本支店)	(37,170)		
普通預金(肥後銀行本店)	(1,031,952)		
普通預金(郵便局振替口座)	(32,376)		
その他金券	69,122		
未 収 金		25,101,158	
前 払 金		276,560	
立 替 金		0	
仮 払 金		329,846	
流動資産合計			26,881,015
2 固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当預金		0	
事業推進安定化基金		20,277,258	
特定資産合計			20,277,258
(2)その他固定資産			
什器備品		333,700	
電話加入権 電話2本分		182,300	
長期前払費用			
敷 金		551,760	
その他固定資産合計			1,067,760
資産合計			48,226,033
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金		541,129	
未払金		6,234,097	
仮受金		0	
流動負債合計			6,775,226
III 固定負債			
退職給付引当金		0	
固定負債合計			0
負債合計			6,775,226
正味財産			41,450,807

7. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の原価償却について
 什器備品・・・・・・定率法による減価償却を実施している。(直接法)
- (2) 資金の範囲について
 資金の範囲は、現金預金、未収金・未払金、前払金・前受金、未収会費・前受会費、前払費用・前受収益及び立替金・預り金を含めることにしている。
 なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載のとおりである。
- (3) 消費税の会計処理について
 消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2. 次期繰越収支差額

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金・その他金券	7,802,182	1,173,451
未収金	16,156,440	25,101,158
前払金	265,670	276,560
長期前払費用	0	0
仮払金(契約保証金)	0	329,846
立替金	26,989	0
その他固定資産	734,061	1,067,760
計	24,985,342	27,948,775
未払金	8,983,656	6,234,097
預かり金	209,923	541,129
固定資産充当額	0	0
計	9,193,579	6,775,226
次期繰越収支差額	15,791,763	21,173,549

3. 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

基本財産及び特定資産の増減額の及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
事業推進安定化基金	20,272,968	4,290	0	20,277,258
合計	20,272,968	4,290	0	20,277,258

4. 固定資産の取得価格及び当期末残高

(単位：円)

固定資産の取得価格及び当期末残高は、以下のとおりである。

品目	取得年月	取得原価	前期末残高	当期償却額	除却額	当期末残高
ビジネスホン	H09.03	342,938	1	0		1
パソコン	H30.03	348,208	0	14,509	0	333,699
合 計			1	0	0	333,700

8. 附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は「財務諸表に対する注記3.」に記載している。

2. 引当金の明細

引当金はない。

(第3号議案)

平成29年度 公益目的支出計画実施報告

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【29年度(2017/4/1 から 2018/3/31 までの概要)】

1. 公益目的財産額	43,777,533円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1) + (2) - (3))	31,316,675円
(1) 前事業年度末日の公益目的収支差額	25,050,294円
(2) 当該事業年度の公益目的支出の額	6,266,381円
(3) 当該事業年度の実施事業収入の額	0円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	12,460,858円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注 計画上の支出額(6,238,000円)との相違は28,381円であり、実施計画自体には何ら影響はないと考える。	

注: 詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1) 計画上の完了見込み	平成33年3月31日
	(2) (1)より早まる見込みの場合	平成32年3月31日

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	43,777,533円	43,777,533円	43,777,533円	43,777,533円	43,777,533円
公益目的収支差額	24,952,000円	25,050,294円	31,190,000円	31,316,675円	37,428,000円
公益目的支出の額	6,238,000円	6,272,406円	6,238,000円	6,266,381円	6,238,000円
実施事業収入の額	0円	0円	0円	0円	0円
公益目的財産残額	18,825,533円	18,727,239円	12,587,533円	12,460,858円	12,587,533円

注: 前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 ¹	地域情報化普及啓発事業

(1)計画記載事項

事業の概要
<p>(1)趣旨 各地域における様々なICT利活用事例の紹介、並びに最新のICT分野の技術動向等を、九州内の産学官関係機関、及び一般住民に對して幅広く紹介し、これからの九州全体における地域情報化を一層推進していくための普及啓発事業として実施するもの。</p> <p>(2)事業内容 ア 利活用事例紹介セミナー(セミナー名称:九州地域情報化セミナー) [内容] 九州の自治体、大学、企業等において進められている様々な情報化関連事業を具体的にわかりやすく紹介していくセミナーを開催。 [対象者] 九州内の自治体、情報通信関係企業(団体)、大学、一般住民等 [募集方法] インターネット、各種団体メールマガジン等 [参加費] 無料 [参加者規模] 100名程度 [開催時期・場所] 年1回、開催地は九州各県対象 [過去開催例] 平成21年度 開催日:平成22年1月20日 開催場所:熊本県熊本市 講演内容 「化血研におけるIT活用による事例」(財)化学血液療法研究所 「デジタルサイネージ福岡実験について」福岡市 「九州地域における中小企業の相互支援体制によるユーザーのIT経営強化事例」熊本ソフトウェア(株) 平成22年度 開催日:平成22年10月28日 開催場所:福岡県福岡市 講演内容 「学の見方から地域の情報化を考える」長崎総合科学大学 「グラフィックカードを用いた低コストコンピュータ-DEGI MAの紹介」長崎大学 「見守りタッチシステム普及事業」福岡市 「ASPを使用した直売所管理で効率化を図る」福岡市農業協同組合 平成23年度 開催日:平成23年11月25日 開催場所:熊本県熊本市 講演内容 「安全安心情報メールの取組について」鹿児島県さつま町 「共生社会の実現を目指して-地域協働型ビジネスモデル-」(一社)やすらぎ会 「農匠ナビが拓く農業の未来」九州大学 「スマートアグリシステムで日本の農業を活性化」(株)富士通九州システムズ イ 最新技術動向紹介シンポジウム(シンポジウム名称:九州ICT広域連携シンポジウム) [内容] 地域ではなかなか視聴の機会が少ないICT分野の最新の研究開発、技術動向等を幅広く紹介するとともに、当該技術等を今後の九州における地域情報化にいかに関与していくかをディスカッションしていくシンポジウムを開催。 *対象者、募集方法、参加費、参加者規模、開催時期・場所については、上記セミナーと同様の形態のため省略 [過去開催例] 平成21年度 開催日:平成21年12月15日 開催地:佐賀県佐賀市 内容 基調講演「クラウドがもたらす社会変革」中央大学教授 大橋正和氏 基調講演「自治体クラウドへの取組と将来への期待」総務省地域情報政策室 トークセッション「佐賀県、大分県、宮崎県における自治体クラウドについて」 パネルディスカッション「クラウドは地域に何をもちたすか」 佐賀県CIO、(株)KDDI研究所、日本Eコマース(株)、(株)ネットコム、ケー・エス・エ</p>

<p>平成22年度 開催日：平成23年2月4日 開催地：宮崎県宮崎市 内容 基調講演「グローバルICTテストベッドの推進戦略」NICT上席研究員 下塚真司氏 プレゼン1「戦略的国際連携ネットワークの開発と運用に関する研究」九州大学 プレゼン2「感染拡大を防ぐ九州広域防災情報サービスプラットフォーム」AVOC(株) プレゼン3「ユビキタスプラットフォーム技術の研究開発」総務省研究推進室 パネルディスカッション「情報通信ネットワーク技術の将来展望と地域社会」 佐賀大学、宮崎県、九州電力(株)、(株)トヨタIT開発センター</p> <p>平成23年度 開催日：平成24年1月27日 開催地：福岡県福岡市 内容 基調講演「大規模災害情報システムの課題と構築」岩手県立大学教授 柴田義孝氏 基調講演「最先端無線通信技術による防災減災への取組」NICTスマートワイヤレス研究室長 原田博司氏 プレゼン「九州地域における大規模災害発生時の通信手段確保に関する検討会報告」総務省九州総合通信局 パネルディスカッション「ICTによる安心・安全なまちづくり」 北九州市立大学、大分県、(社)九州テレコム振興センター</p> <p>(3)財源等 幅広い参加を促していくため、参加費等は徴収せず、あくまでも自主財源での実施運営を行う。また、事業実施に関しての委託先等はなし。(自主財源での自主事業)</p>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	3,812,000円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	0円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>(1)平成29年度地域情報化セミナーin熊本 国(総務省、経済産業省)と本センターとで、九州内外の自治体、企業などで進められている様々な情報化関連事業を具体的にわかりやすく紹介していくセミナーを開催。開催概要は下記の通り。</p> <p>日時：平成29年10月19日(木)13:30～16:30 場所：熊本合同地方庁舎A棟1階 共用会議室 主催：総務省九州総合通信局、経済産業省九州経済産業局、(一社)九州テレコム信仰センター(KIA)</p> <p>内容</p> <p>【講演1】 IoTによる橋梁インフラの維持管理と新たな通信への取り組み (株)Qnetサービス開発部 サービス企画グループ長 忽那 康郎 氏</p> <p>【講演2】 医療分野におけるAI・IoTの取り組み (株)ワイズ・リーディング 代表取締役 中山 善晴 氏</p> <p>【講演3】 IoTサービスをより簡単に実現するセンサデバイスとクラウド サービス (株)スカイディスク 代表取締役 CEO 橋本 司 氏</p> <p>(2)九州ICTセミナー2017 地域では視聴の機会が少ないICT分野の最新の研究開発、技術動向等を幅広く紹介していくセミナーを開催。平成29年度はIoTに関する最新技術動向等をメインテーマとして開催した。開催概要は下記の通り。</p> <p>日時：平成29年11月30日(木)13:30～16:30 場所：福岡市(博多バスターミナル) 主催：総務省九州総合通信局、(一社)九州テレコム振興センター(KIA)</p> <p>内容</p> <p>【基調講演】 「2度目のデジタルIoTのもたらすビジネスとネットワークの変革」 大阪大学サイバーメディアセンター教授・センター長 下塚 真司 氏</p> <p>【講演1】 「NICTにおける研究開発の最新状況と地域連携の取組について」 国立研究開発法人 情報通信研究機構(NICT) 経営企画部 統括 森下 信 氏</p> <p>【講演2】 「つながる広がるIoT～IoTを取巻く環境変化とKDDIの取組みについて～」 KDDI(株)ソリューション事業本部 ビジネスIoT推進本部 ビジネスIoT営業部長 落合 孝之 氏</p>	

(1)当該事業に係る公益目的支出の額	3,827,463円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	0円
(3)((1)-(2))の額	3,827,463円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	3,827,463円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	0円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
計画との相違は15,463円であり、実施計画上の影響はない。	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

(事業単位ごとに作成してください。)

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継1	地域情報化普及啓発事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
その他	0円	0円	異なる費用科目はないため(1)と(2)は同額である。
計	0円	0円	

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
その他	3,827,463円	3,827,463円	異なる費用科目はないため(1)と(2)は同額である。
計	3,827,463円	3,827,463円	

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継2	人材育成事業

(1)計画記載事項

事業の概要	
<p>(1)趣旨 地域情報化推進において大きな役割を担う自治体職員に対して、幅広いICT分野の見識を得てもらうための研修事業として実施するもの。</p> <p>(2)事業 自治体職員に対して、専門家によるICT分野の様々な現状動向等を紹介していくとともに、それぞれの自治体が抱える現状の課題解決に向けた効果的なICT利活用に関して、参加者(自治体職員)、専門家相互における全体ディスカッション形式での研修会を行う。</p> <p>【対象者】 九州各自治体職員</p> <p>【募集方法】 インターネット、各自治体における案内</p> <p>【参加費】 無料</p> <p>【参加者規模】 100名程度</p> <p>【開催時期・場所】 年1回、九州各県で持ち回り開催</p> <p>【過去開催例】 平成21年度 開催日：平成22年2月16日 開催地：鹿児島県鹿児島市 研修テーマ題材 「長寿・子宝の島をもっと元気にするプロジェクト」鹿児島県伊仙町 「ICTを活用した中山間地域活性化の取組」福岡県東峰村 「地域SNSの活用」熊本県八代市</p> <p>平成22年度 開催日：平成22年12月16日 開催地：大分県大分市 研修テーマ題材 「ICTを活用した観光情報等の発信」広島県広島市 「高齢者の安心・安全サポート事業」島根県奥出雲町 「ハッキングの手口とセキュリティ対策」(株)KDDI研究所</p> <p>平成23年度 開催日：平成24年2月16日 開催場所：福岡県福岡市 研修テーマ題材 「地方自治体におけるソーシャルネットワークサービスの利活用について」(株)ローカルメディアラボ</p> <p>(3)財源等 小規模市町村をはじめ、幅広い自治体職員の参加を促していくため、参加費等は徴収せず、自主財源での実施運営を行う。また事業実施に關しての委託先等なし。(自主財源での自主事業)</p>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	2,426,000円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	0円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について
<p>情報発信基礎力向上研修</p> <p>「書く、話す」を中心とした情報発信における表現上の基礎力、色々な場面で応用がきく“情報発信術”を身につけ、相手に確実に「伝える」ための情報発信のワザを、実際の新聞記事等を素材に、座学スタイルだけでなく、全員参加型のワークショップ形式を取り入れた内容で実施。実施概要は下記の通り。</p> <p>日時：平成30年1月18日(木)13:30~17:00 場所：長崎県庁 307会議室 主催：(一社)九州テレコム振興センター(KIAI) 後援：長崎県</p> <p>内容</p> <p>【伝えたいことは何か】【相手にきちんと伝わる術とは】【独自性と具体性の違いは】【発想力トレーニング】等といったメニューに従い、ワークショップ形式での研修を実施。</p> <p>講師：熊本日日新聞社 編集局 NIE専門委員／熊本大学客員教授、熊本学園大学招聘教授 越地 真一郎 氏</p>

(1)当該事業に係る公益目的支出の額	2,438,918円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	0円
(3)((1)-(2))の額	2,438,918円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	2,438,918円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	0円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注 計画との差額は12,918円で実施計画上の影響はない。	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

(事業単位ごとに作成してください。)

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継 ²	人材育成事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
その他	0円	0円	異なる費用科目はないため(1)と(2)は同額である。
計	0円	0円	

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
その他	2,438,918円	2,438,918円	異なる費用科目はないため(1)と(2)は同額である。
計	2,438,918円	2,438,918円	

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

(第4号議案)

平成29年度 監査報告

2018年4月18日

監査報告書

一般社団法人 九州テレコム振興センター
会長 村山 伸樹

監事 足立 國功



監事 笠原 慶久



私たち監事は、2017年4月1日から2018年3月31日までの事業年度における「一般社団法人 九州テレコム振興センター」の業務の執行を監査いたしました。その方法および結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会に出席し、理事よりその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、決算関連書類等も閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について監査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について監査いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は法令又は定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

(第5号議案)

平成 30 年度 事業計画 (案)

(当面の事業運営方針)

- (1) 経営改善(収支改善)策の推進
- (2) KIAI の強みを生かした ICT 推進事業活動
- (3) 会員との連携事業促進、並びに会員サービスの充実

1 公益事業

(1) 公益目的支出計画事業

計画事業として申請した3事業を継続して実施します。

- ①地域情報化セミナー
- ②九州 ICT 広域連携シンポジウム
- ③情報発信基礎力向上研修

(2) その他自主事業

①地方創生 ICT 利活用セミナー (仮称)

「地方創生」に向けた ICT 利活用に際し、「観光」や「農業」など九州において特色ある産業分野に焦点をあて、「働き方改革」も含めた様々な先駆的な取り組み事例の紹介等を通じ、ICT をより効果的に活用するための実践的セミナー(勉強会)を関係機関と連携しながら、適宜実施していきます。

②IoT 実装推進ワーキンググループ

九州総合通信局とも連携しながら、九州地域における IoT 実装を推進していくための産学官民連携による活動を展開するとともに、ユーザ企業等を対象とした地域毎の講習会(座学+ワークショップ)による IoT 人材育成にも努めて参ります。

③その他

情報通信月間事業等、総務省、関係団体等との共同事業についても、費用対効果等を含め、適宜実施を検討していきます。

2 収益事業

(1) コンサルティング事業

会員と連携しながらコンサルティング事業の更なる拡充に努めていきます。

(2) 人材育成研修事業

地域における IoT 実装を支援していくため、データ分析/データ利活用に関する多様な研修事業の展開に向けた取り組みを進めていきます。

(3) 防災GIS導入の拡充

様々な自主事業とも絡めながら防災GIS導入拡充に努めていきます。

(4) 事務局受託事業

平成29年度に引き続き、情報通信関係団体の事務局事業を受託します。

3 共益事業

会員向け Web マガジン「Key-Eye」の発行、情報ランナーの発行、総会時の講演の他、「九州地域情報化研究部会」の開催継続など今後も活動の強化を図ります。

(第6号議案)

平成30年度 予算 (案)

平成30年度 正味財産増減予算書 (単位:円)
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	H30年度予算	H29年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費収入	10,500,000	12,000,000	-1,500,000
② 事業収入			
・受託収入	25,130,000	17,300,000	7,830,000
・自主事業収入	0	0	0
③ 協賛金収入	530,000	530,000	0
④ 雑収入			
・受取利息	5,000	5,000	0
・雑収入	230,000	300,000	-70,000
経常収益計	36,395,000	30,135,000	6,260,000
(2) 経常費用			
① 事業費支出			
・会議費	550,000	750,000	-200,000
・旅費交通費	200,000	200,000	0
・収益事業費	9,410,000	4,975,000	4,435,000
・収益事業外費	1,750,000	1,350,000	400,000
・謝金	360,000	350,000	10,000
事業費計	12,270,000	7,625,000	4,645,000
② 管理費支出			
・役員報酬	7,400,000	7,400,000	0
・給料手当	9,400,000	9,400,000	0
・福利厚生費	3,300,000	3,300,000	0
・会議費	55,000	65,000	-10,000
・旅費交通費	250,000	250,000	0
・通信運輸費	950,000	1,000,000	-50,000
・什器備品費	0	0	0
・消耗品費	100,000	100,000	0
・貸借費	2,200,000	2,200,000	0
・光熱水道・共益費	750,000	750,000	0
・租税公課	1,350,000	1,350,000	0
・雑費	200,000	200,000	0
・減価償却費	170,000	0	170,000
管理費計	26,125,000	26,015,000	110,000
経常費用計	38,395,000	33,640,000	4,755,000
当期経常増減額	-2,000,000	-3,505,000	1,505,000

科 目	H30年度予算	H29年度予算	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-2,000,000	-3,505,000	1,505,000
一般正味財産期首残高	41,450,807	33,150,373	8,300,434
一般正味財産期末残高	39,450,807	29,645,373	9,805,434
II 指定正味財産増減の部			
① 固定資産受贈益			
・土地受贈益	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	39,450,807	29,645,373	9,805,434

平成30年度 正味財産増減予算書(内訳別)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	実施事業等会計			その他事業会計	法人会計	合計
	継1 地域情報化 普及啓発	継2 人材育成	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 会費収入	0	0	0	0	10,500,000	10,500,000
② 事業受託収入	0	0	0	25,130,000	0	25,130,000
③ 協賛金収入	0	0	0	530,000	0	530,000
⑤ 雑収入	0	0	0	0	235,000	235,000
・受取利息	0	0	0	0	5,000	
・雑収入	0	0	0	0	230,000	
経常収入計	0	0	0	25,660,000	10,735,000	36,395,000
(2) 経常費用						
① 事業支出						
・会議費	0	0	0	0	550,000	550,000
・旅費交通費	50,000	50,000	100,000	100,000	0	200,000
・収益事業費	0	0	0	9,410,000	0	9,410,000
・収益事業外費	250,000	100,000	350,000	1,200,000	200,000	1,750,000
・謝金	0	0	0	360,000	0	360,000
事業費計	300,000	150,000	450,000	11,070,000	750,000	12,270,000
② 管理費支出						
・役員報酬	1,521,700	994,500	2,516,200	4,513,800	370,000	7,400,000
・給料手当	1,038,700	682,500	1,721,200	7,558,800	120,000	9,400,000
・福利厚生費	762,300	491,500	1,253,800	1,926,200	120,000	3,300,000
・会議費	0	0	0	0	55,000	55,000
・旅費交通費	0	0	0	0	250,000	250,000
・通信運搬費	45,075	27,125	72,200	830,300	47,500	950,000
・消耗品費	4,300	2,500	6,800	88,200	5,000	100,000
・賃貸費	94,800	50,800	145,600	1,944,400	110,000	2,200,000
・光熱水費・共益費	35,625	21,375	57,000	655,500	37,500	750,000
・租税公課	0	0	0	0	1,350,000	1,350,000
・雑費	9,500	5,700	15,200	174,800	10,000	200,000
・減価償却費	0	0	0	0	170,000	170,000
管理費計	3,512,000	2,276,000	5,788,000	17,692,000	2,645,000	26,125,000
経常費用計	3,812,000	2,426,000	6,238,000	28,762,000	3,395,000	38,395,000
当期経常増減額	-3,812,000	-2,426,000	-6,238,000	-3,102,000	7,340,000	-2,000,000
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外経費						
・雑支出	0	0	0	0	0	0
経常外経費計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期正味財産増減額	-3,812,000	-2,426,000	-6,238,000	-3,102,000	7,340,000	-2,000,000
一般正味財産期首残高						41,450,807
一般正味財産期末残高						39,450,807
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額						0
指定正味財産期首残高						0
指定正味財産期末残高						0
III 正味財産期末残高						39,450,807

(第7号議案)

平成30年度 役員人事 (案)

1. 理事 (敬称略)

氏名五十音順

所 属	氏 名	備 考
国立大学法人九州工業大学大学院 電気電子工学研究系 教授	いけなが たけし 池永 全志	再 任
西日本電信電話 (株) 九州事業本部 ビジネス営業部長	さかい のぶゆき 坂井 宣之	再 任
西日本鉄道 (株) 取締役上席執行役員 鉄道事業本部長	しょうざき ひであき 庄崎 秀昭	再 任
(株) 熊本日日新聞社 業務顧問	はまだ こうせい 浜田 浩生	再 任
(一社) 九州テレコム振興センター	ひろおか じゅんじ 広岡 淳二	再 任
国立大学法人熊本大学大学院先端科学研究部 エネルギー科学部門 教授	まつしま あきら 松島 章	再 任
国立大学法人熊本大学 名誉教授	むらやま のぶき 村山 伸樹	再 任
九州電力 (株) テクニカルソリューション統括本部 情報通信本部 電子通信部長	ゆごし しんいち 湯越 眞一	再 任

2. 監事 (敬称略)

氏名五十音順

所 属	氏 名	備 考
熊本ソフトウェア (株) 代表取締役社長	あだち くにのり 足立 國功	再 任
(株) 肥後銀行 取締役 常務執行役員	えとう えいち 江藤 英一	新 任

(第8号議案)

経営諮問委員人事 (案)

1. 経営諮問委員一覧 (敬称略)

氏名五十音順

所 属	氏 名	就 任
(株)熊本放送 取締役 総務局長	おさしま かのり 箴島 一也	新 任
(一社)九州経済連合会 社会基盤部長	ひろせ かのり 廣瀬 香	平成28年度通常総会
NHK福岡放送局 技術部長	ふじい たかのり 藤井 孝憲	平成29年度通常総会

※ (一財) 移動無線センター 九州センター長 中田一夫様は、平成30年度通常総会の開催日をもって辞任することとなりました。